

令和4年度事業計画

1 会社の概要（令和4年2月1日現在）

- (1) 名称：いこま市民パワー株式会社
- (2) 設立形態：株式会社
- (3) 設立年月日：平成29年7月18日
- (4) 設立目的：電力小売事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力等を活用した「電力小売事業」を生駒市内において展開することにより、エネルギーの地産地消、市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図ることを目的とします。

- (5) 出資額等：出資総額 15,000 千円

【内訳】

生駒市	7,650 千円 (51%)
生駒商工会議所	900 千円 (6%)
株式会社南都銀行	750 千円 (5%)
一般社団法人市民エネルギー生駒	600 千円 (4%)
自社株保有	5,100 千円 (34%)

※保有する自社株式については、令和4年2月中に譲渡見込みであり、新たな出資構成に移行予定

- (6) 事務所の位置：生駒市谷田町 1615 番地

生駒市テレワーク&インキュベーションセンター内

- (7) 企業理念：～電力事業を切り口に低炭素で持続可能なまちづくりに貢献する～
 - 【経済】電力小売事業による域内資金循環促進及び雇用創出
 - 【社会】コミュニティサービスによる市民の生活利便性向上、地域課題解決及び市民活躍の場づくり
 - 【環境】域内再生可能エネルギー電源の優先的調達と開発
- (8) 役職員： 代表取締役 小紫 雅史（生駒市）
取締役 高桑 真樹（生駒商工会議所）
取締役 楠 正志（一般社団法人市民エネルギー生駒）
監査役 吉田 慎太郎（株式会社南都銀行）
職員 3名（正社員1名、臨時職員1名、出向社員1名）

2 事業計画

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の事業計画は、以下のとおりとします。

(1) 電力小売事業

令和2年度の12月から1月にかけて発生した卸電力市場価格の急激な高騰に続き、令和3年度には、10月頃から発電所の燃料となる液化天然ガス（LNG）価格の値上がり等を背景とする卸電力市場価格の上昇が発生しました。その後、冬季の厳寒による需要の増大といった複合的な要因により、全国的に電力需給がひっ迫する状況となり、小売電気事業者にとって供給電力の確保が困難な状況が拡大し、さらなる市場価格の上昇につながっています。

このような電力事業を取り巻く激しい環境変化を踏まえ、当社においては、柔軟かつ堅実な電力の調達と供給の管理運営を図るとともに、令和2年11月に策定した中長期計画に沿った取組を着実に推進していくことが必要です。

ア 電力調達計画

電力調達においては、再生可能エネルギー電源として、太陽光発電から640MWh、小水力発電から350MWh、木質バイオマス電源から2,098MWhを調達します。家庭からの卒FIT電力の買取りについては、令和3年9月に募集を開始してから令和4年1月末時点で58件の申請を受け付けており、本年度には、90件に拡大することを目指します。その他29,309MWhの卸電力と合わせ、年度当初時点での供給施設に係る調達電力は合計32,397MWhとなり、調達電源に占める再生可能エネルギー比率は9.5%となる見込みです。

なお、卸電力は、前年度に引き続きみんな電力株式会社から調達することを予定しており、同社の再生可能エネルギー比率（約80%）を考慮すると、調達電力に占める再生可能エネルギー比率は81.9%となる見込みです。

さらに、供給先を拡大しつつ、再生可能エネルギー比率を向上するため、生駒市と連携した各種施設への太陽光発電設備設置の具体化に向けた取組を推進していきます。また、コミュニティサービス事業として実施するエコタウンまちづくり応援事業で自治会活動を支援しながら、自治会集会所等への太陽光発電システムの設置を促進するなど、さらなる再生可能エネルギー電源の獲得に努めます。

イ 電力供給計画

公共施設及び民間事業者への供給については、公共施設82施設（高圧52施設、低圧30施設）、民間事業者45施設（高圧8施設、低圧37施設）の合計127施設に拡大することを目指します。令和4年1月末時点で42件にとどまる家庭への供給については、コミュニティサービス等を通じた周知により、本年度中に150件に拡大することを目指します。

具体的には、コミュニティサービス事業として実施するエコタウンまちづく

り応援補助金を通じて地域コミュニティへの周知を強化し、自治会集会所及び自治会員への電力供給を推進します。

さらに、令和3年度から開始した置き配ボックス購入支援サービス等の収益還元事業の実施を通じて、当社の企業理念への理解を得ることで、新たな顧客の獲得を図ります。

また、㈱南都銀行のビジネスマッチングサービス及び市内郵便局からの取次サービスの活用を行うとともに、当社顧客、関係機関等を通じた各家庭への呼びかけを継続して実施します。

(2) コミュニティサービス事業

市民生活の利便性の向上を図るためのコミュニティサービス事業については、安定した事業運営に必要な経費を確保しつつ、地域課題の解決に向けた収益の還元を継続します。

生駒市が展開する「複合型コミュニティづくり」の充実支援において実施したワークショップや伴走支援のノウハウを活かして、地域のまちづくり活動を活性化するとともに市民の交流促進を図るため「エコタウンまちづくり応援補助金」を創設し、自治会が取り組む地域の課題解決に向けた事業で、脱炭素、省エネ・節電、資源循環など地域住民の環境意識の醸成にも寄与する事業を応援します。補助金を交付する自治会には、地域住民に対していこま市民パワーの周知に協力をいただくことで顧客の拡大を図り、持続可能な運用を目指します。また、本事業を通じて、地域のニーズを吸い上げ、課題解決に向けて民間事業者や教育機関等との連携のパイプ役となったり、複数の自治会で共通する課題に対する新たなサービス提供を検討したりするなど、地域に密着した会社の強みを活かした事業展開を図ります。

市内全小学校での登下校見守りサービスについては、学校との連携による周知を強化することで利用拡大を図るとともに、より効果的な活用手法を検討しつつ、継続して行います。

令和3年度に新たに開始した置き配ボックス購入支援サービスについては、生活利便性向上やウィズコロナ時代の新たなライフスタイルへの適応につながるほか、再配達による雇用時間や配送に伴うCO₂の排出削減に寄与するものであり、新規の電気契約者に対するサービスとして継続して行います。

市民の環境、省・創エネルギーに関する意識を高めるため、環境分野で活躍するNPO法人や市民活動団体等と連携し、うちエコ診断や発電所ツアーを実施します。

また、顧客や一般市民を対象とするSDGsカードゲームや親子で参加できる電気への関心を高めるイベント等を定期的の実施し、交流の機会を増やします。また、ゼロカーボンシティに向けた具体的なアクションやいこま市民パワーの意義を伝えるセミナーを実施するとともに、新たなコミュニティサービス創出のための収益還元ワークショップを実施します。

これらの事業を通じて、当社の取組への賛同者・応援者を増やすとともに、顧客

等から地域課題や解決策についての意見集約を図ることで、市民ニーズに沿った効果的なコミュニティサービスの提供に努めます。

新型コロナウイルスの感染拡大によって先行きが不透明な中、ウィズコロナ時代の新たなライフスタイルに適応する生活支援サービスを柔軟に検討するなど、より多くの方に安心・安全な暮らしを提供することを目指します。イベント等は引き続き実施が困難な状況も想定されますが、感染拡大防止とコミュニティサービス提供を両立させるため、状況に応じて、実施有無の判断や安全な実施方法の検討を随時行っていきます。

(3) 予算に関する事項

ア 予定損益計算書（別紙 1 参照）

イ 販売費及び一般管理費明細書（別紙 2 参照）

(別紙1)

令和4年度予定損益計算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		492,246
売上原価		457,754
売上総利益		34,492
販売費及び一般管理費		27,812
営業利益		6,680
営業外収益		0
受取利息	0	
雑収入	0	
営業外費用		5,000
支払利息	0	
雑損失	0	
経常利益		1,680
税引前当期利益		1,680
法人税等		504
当期純利益		1,176

(別紙2)

販売費及び一般管理費明細書

(単位:千円)

項目	金額	内容
給与	1,709	役員1名
	8,325	正社員2名
	2,318	臨時職員1名
委託料	9,418	顧客管理システム費等 7,410
		決算事務委託料等 2,008
諸会費	30	電力広域的運営推進機関会費等
地代・家賃	1,041	オフィス賃料
通信費	536	郵送費、電話代等
広告宣伝費	2,600	
雑費	1,835	その他経費
合計	27,812	